

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月04日

計画の名称	宮崎県における汚水処理の広域化・共同化推進（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和04年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宮崎県												
計画の目標	市町村の汚水処理事業の持続的な運営に向け、県として広域的な視点から、行政界を越えた実現性のある方策を提案し、本県の広域化・共同化計画としてとりまとめ、市町村の経営効率化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14	A	14	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R02当初)	中間目標値 (R03末)	最終目標値 (R04末)
1	市町村へ方策を提案し、令和4年度までに宮崎県広域化・共同化計画を策定する。 市町村への方策の提案	0式	1式	1式
2	市町村へ方策を提案し、令和4年度までに宮崎県広域化・共同化計画を策定する。 宮崎県広域化・共同化計画の策定数	0計画	0計画	1計画

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	宮崎県	直接	宮崎県	-	新設	下水道広域化推進総合事業	可能性調査(26市町村)	宮崎県管内						14		未策定
											小計						14		
											合計						14		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

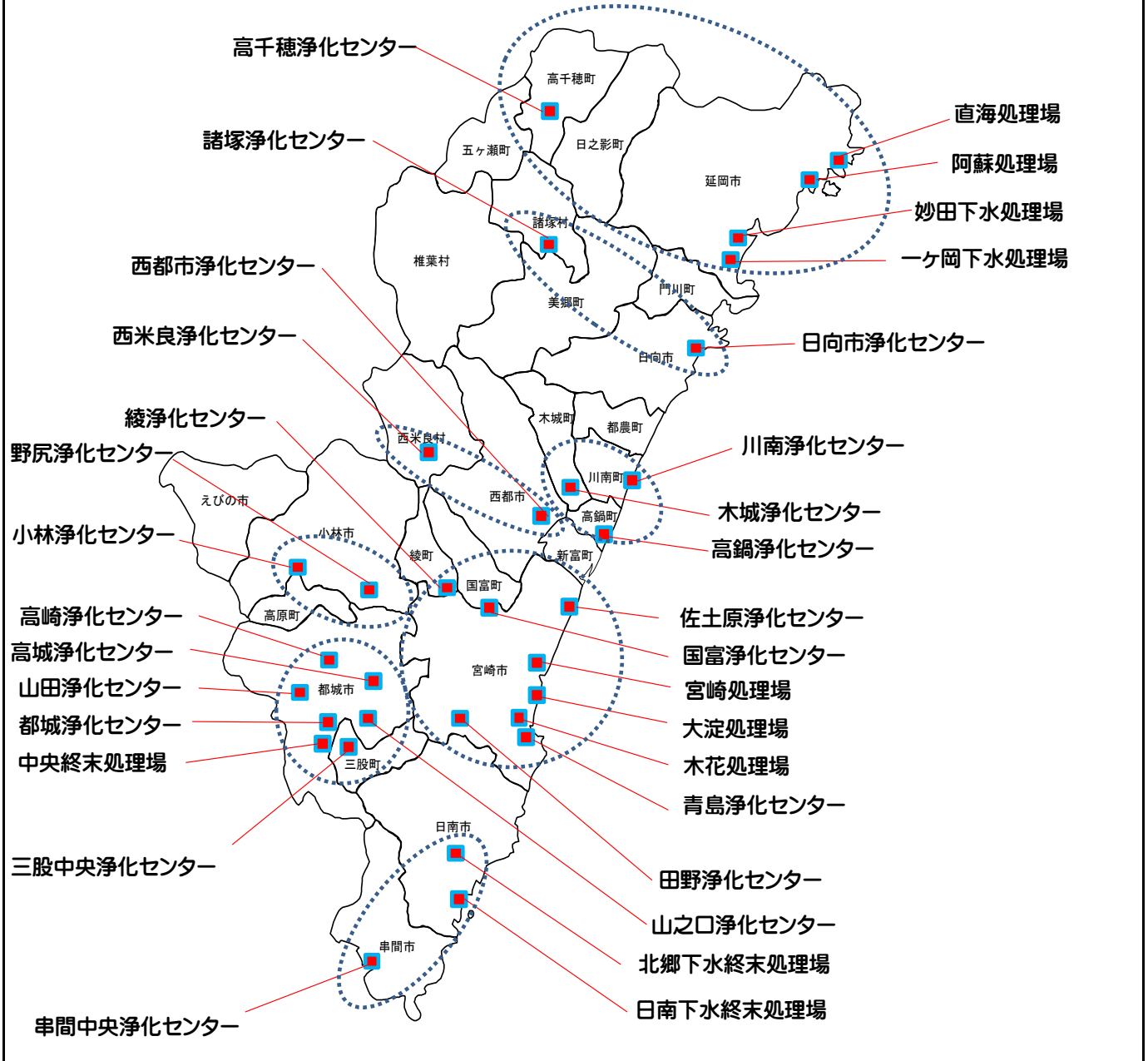
	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本整備総合計画 社会資本整備総合交付金

計画の名称	宮崎県における汚水処理の広域化・共同化推進 (重点計画)		
計画の期間	令和2年度～令和4年度	交付対象	宮崎県

A07-001 下水道広域化推進総合事業

グループ割 案



事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎県における汚水処理の広域化・共同化推進（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 安全・安心、快適な暮らしという観点から地区の位置づけが高い。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○